

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは2016年9月をもって第121期第2四半期を終了いたしましたので、連結決算概況についてご報告申し上げ、ご理解賜りたいと存じます。



平成28年12月
代表取締役社長 **いわたま 和**

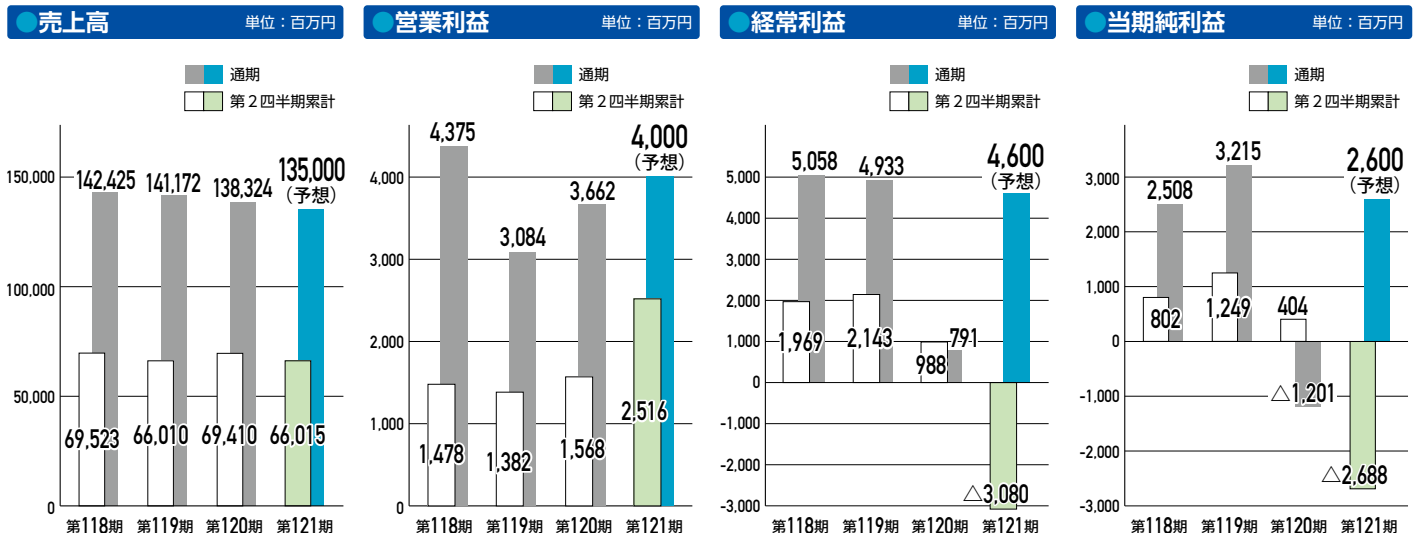
■ 創立120周年の節目に「知行合一」を実践し、「CAN20」の実現につなげます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調にあるものの、年初からの円高の進行と英国EU離脱問題や中国経済成長の減速など海外経済の不確実性の高まりや消費者マインドの冷え込みによる個人消費の停滞など、先行き不透明な経営環境が続きました。このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20(2014年度～2020年度)」の3年目、第1フェーズの最終年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU(戦略的ビジネスユニット)

戦略による既存事業の選択と集中」「CFA(クロスファンクショナルアプローチ)活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを進めました。

これらの取り組みを通して、当社グループは、“こちよさ”をお客さまに提供できるグローバル企業として社会に貢献してまいります。株主の皆さまには変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト



連結業績のご報告

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
資産の部		
流動資産	77,678	77,465
固定資産	103,978	96,934
有形固定資産	71,192	67,902
無形固定資産	1,321	1,863
投資その他資産	31,464	27,167
資産合計	181,657	174,399
負債の部		
流動負債	44,810	49,696
固定負債	22,155	24,341
負債合計	66,966	74,037
純資産の部		
株主資本	109,194	103,289
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,037	13,998
利益剰余金	78,265	72,328
自己株式	△9,179	△9,109
その他の包括利益累計額	3,822	△4,214
新株予約権	284	288
非支配株主持分	1,388	999
純資産合計	114,690	100,361
負債および純資産合計	181,657	174,399

流動資産 前年同期比2億円減少

現金及び預金41億円の増加、受取手形及び売掛金23億円の減少、たな卸資産15億円の減少などにより、全体では2億円の減少となりました。

固定資産 前年同期比70億円減少

機械装置及び運搬具35億円の減少、投資有価証券57億円の減少などにより、全体では70億円の減少となりました。

流動負債 前年同期比48億円増加

支払手形及び買掛金12億円の減少、コマーシャルペーパーを含む借入金13億円の減少、その他負債(為替予約等)75億円の増加などにより、全体では48億円の増加となりました。

固定負債 前年同期比21億円増加

長期借入金5億円の増加、退職給付に係る負債17億円の増加などにより、全体では21億円の増加となりました。

純資産 前年同期比143億円減少

利益剰余金59億円の減少、その他有価証券評価差額金35億円の減少、為替換算調整勘定24億円の減少、退職給付に係る調整累計額21億円の減少などにより、全体では143億円の減少となりました。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで
売上高	69,410	66,015
売上総利益	16,911	18,273
販売費及び一般管理費	15,343	15,757
営業利益	1,568	2,516
営業外損益	△580	△5,597
経常利益又は経常損失(△)	988	△3,080
特別損益	27	198
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,015	△2,882
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	404	△2,688

売上高 前年同期比4.9%減収

機能ソリューション事業で51億円の減収、アパレル事業で12億円の増収、ライフクリエイト事業で3億円の増収となり、全体では33億円の減収となりました。

営業利益 前年同期比60.5%増益

機能ソリューション事業で1億円の増益、アパレル事業で5億円の増益、全社費用で1億円の増益となり、全体では9億円の増益となりました。

営業外損益 前年同期比50億円減益

為替差損7億円、デリバティブ評価損50億円の発生などにより、全体では50億円の減益となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー 前年同期比7億円増加

デリバティブ評価損益50億円、減価償却費32億円などによる収入、税金等調整前四半期純損失28億円、たな卸資産15億円の増加などによる支出により、全体では38億円の収入となり、前年同期比7億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,661	△4,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,795	6,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△746
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△739	5,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,416	12,568

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

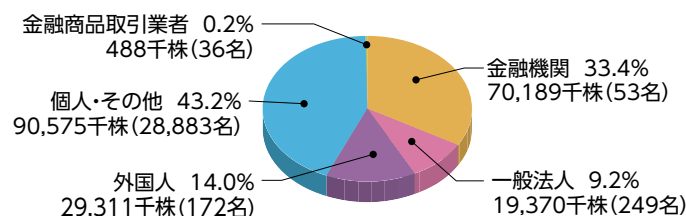
発行済株式総数 209,935,165株

◎自己株式(平成28年4月1日から平成28年9月30日)

取得 6千株(2百万円)
処分 4千株(1百万円)
期末 22,969千株(9,109百万円)

◎単元株式数：1,000株

株主数 29,393名



(注)円グラフは発行済株式総数に対する保有割合

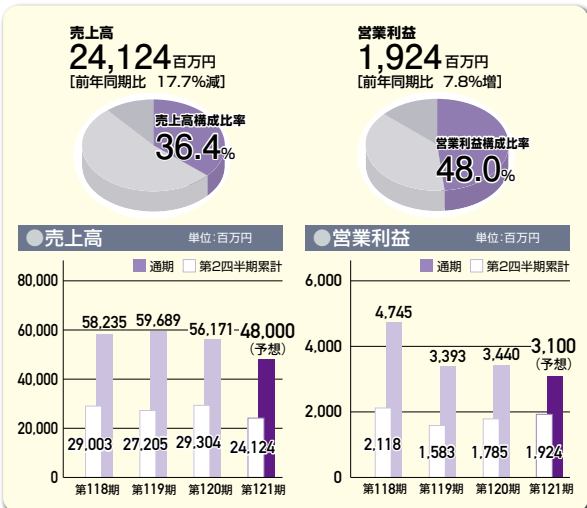
大株主一覧 (上位10名の株主)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	32,813	17.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,131	3.28
株式会社京都銀行	5,875	3.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,344	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,071	2.71
株式会社GSIクレオス	4,205	2.25
第一生命保険株式会社	4,147	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,368	1.80
グンゼグループ従業員持株会	3,253	1.74
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,066	1.64

(注)当社は、自己株式22,969千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

セグメント状況

機能ソリューション事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内及び東南アジア輸出で好調に推移したものの、食品包装分野の競争激化や原料安に伴う販売単価下落等により減収となりました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体関連など非OA市場向け製品は好調に推移

しましたが、OA市場向け製品は苦戦しました。電子部品分野では、グループ生産工場の再編・合理化等の構造改革を継続しているものの、タッチパネル、フィルム市場の競争激化により苦戦しました。メディカル分野では、縫合補強材が国内外とも好調に推移しました。

〈プラスチックフィルム分野〉



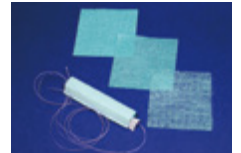
ペットボトルに使われている平板収縮フィルム

〈エンジニアリングプラスチック分野〉



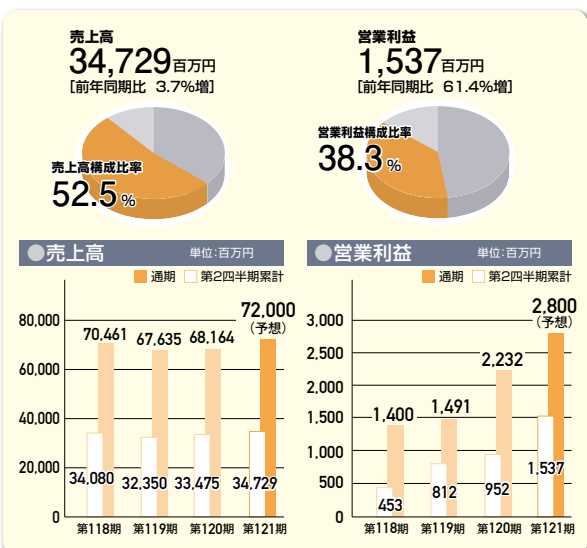
半導体製造用の超純水洗浄フィルター用資材

〈メディカル分野〉



手術後に体内に吸収される縫合補強材

アパレル事業

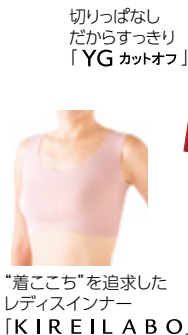


(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

インナーウェア分野は、主力ブランドのリニューアル効果及びレディスインナーを中心とした差別化商品の拡販並びに成長販路の拡大により順調に推移しました。レッグウェア分野では、主力ブランドのサブ

リナ及びレギンスパンツ・フットカバーが全体を牽引しました。なお、当第2四半期連結累計期間よりアパレル小売事業の(株)ジーンズ・カジュアルダンと(有)伊達デパートを連結の範囲に含めております。

〈インナーウェア分野〉



“着こち”を追求したレディスインナー「KIREILABO」

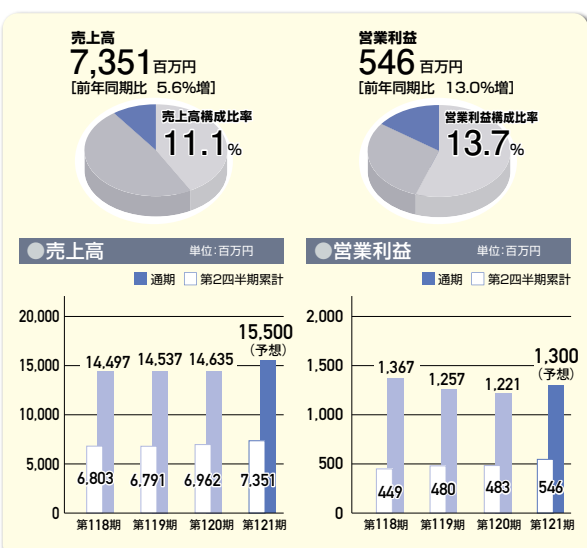
〈レッグウェア分野〉



強く、やさしく、美しく。ストックキング「SABRINA」

フィットして脱げにくいフットカバー「BODY WILD」

ライフクリエイティブ事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

不動産関連分野では、「グンゼタウンセンターつかしん」などの商業施設は残暑によりファッションテナントが低調に推移したものの、マスターリース事業や住宅・ビル

賃貸事業が貢献しました。スポーツクラブ分野は、新規出店効果により売上は増加したものの新規店の初期費用の影響を受けました。

〈不動産関連分野〉



グンゼタウンセンターつかしん(兵庫県 尼崎市)

夙川賃貸マンション(兵庫県 西宮市)

〈スポーツクラブ分野〉



グンゼスポーツクラブは全国20店舗で展開しています。

株主優待について 1,000株以上保有の株主

9月末
(中間期)

自社製品 株式保有数と保有年数に応じてグンゼ商品を贈呈

株式保有年数 ※	3年未満	3年以上5年未満	5年以上
保有株数 1,000～2,999株	2,000円相当	3,000円相当	4,000円相当
3,000株以上	4,000円相当	6,000円相当	8,000円相当

相当金額分を **グンゼオンラインストア**で利用できるクーポン券

または 「熊本地震」復興支援の寄付【寄付先】日本赤十字 も選択できます

※株式保有年数は、毎年9月末日を基準日とし、同一株主番号で継続して株主名簿に記録されている年数です。
(当社株式をすべて売却した後に、再度当社株式を購入された場合は、継続保有となりません。)

年2回 毎年9月末・3月末

さらに **30% 割引優待**

通販カタログ「セレストイル」で割引優待にてご購入いただけます

※カタログはイメージです



株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。**株式等の税務関係の手続き**でもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

上場株式等※をお持ちの株主さま

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要がございます。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。

※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

マイナンバーを記載する主な支払調書

- *配当金等に関する支払調書
- *単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバー制度について

マイナンバー制度(*)とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。

(*)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

マイナンバーの取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナンバーの提供について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、2018年末までにはマイナンバーの提供が必要です。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 フリーダイヤル **0120-094-777**

マイナンバー制度に関するお問い合わせ先

- マイナンバー総合フリーダイヤルへお問い合わせいただくか、内閣官房ホームページにてご確認ください。
- マイナンバー総合フリーダイヤル **0120-95-0178**
 - 内閣官房ホームページ <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>

会社の概況 (平成28年9月30日現在)

社名	グンゼ株式会社
設立年月日	明治29年8月10日
資本金	26,071百万円
従業員	1,849名(単体) 6,941名(連結)
本店	京都府綾部市青野町膳所1番地
大阪本社	大阪市北区梅田二丁目5番25号 (ハービスOSAKAオフィスタワー) TEL(06)6348-1313
東京支社	東京都中央区日本橋二丁目10番4号 TEL(03)3276-8710

※取締役、監査役、執行役員などの変更はございません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主総会・期末配当金基準日	3月31日
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京(第1部)
証券コード	3002
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL: 0120-094-777(通話料無料)